

船橋市保育のあり方検討委

委員会だより No. 10

平成 22 年 11 月 1 日発行



船橋市保育のあり方検討委員会事務局：船橋市保育計画課
〒273-8501 船橋市湊町 2-10-25
Tel 047-436-2410 Fax 047-436-2489
hoikukeikaku@city.funabashi.chiba.jp

10月14日（木）に第10回検討委員会が開催されました。

第9回の委員会同様、一次報告書に対する市の考え方や目指すべき基本的な方向性を示すと同時に、後半の委員会で何を議論していくのかを提示しました。

市

保育所経費は年間110億円。市は耐震対策や待機児童対策、地域支援も行わなければならない。そういった子育て施策全体の中で、限りある市の財源や人材を効率的に割り振る必要があり、そのための前提として民営化も有効な方法の一つ。そこで、どのようなスムーズなやり方があるか大枠での着眼点を整理してほしい。

また、そこで影響を受けるお子さんや保護者の意見をきちんとお聞きし、円滑な方法を検証する必要がある。

これを受けて、委員からは下記のような意見・感想が出されました。

委員

- ・市の考え方は総花的、優先順位付けもされていない。何をどう進めるかがさっぱりわからない。
- ・保育士の高いスキルを地域支援に向けるという考え方はいいが、行政の責任体制が不明確。
- ・公立保育園の民営化をなぜやるのか、どういう効果があるのか、何園民営化するのか、生まれた財源をどう使用するのかという具体的な説明がないと枠組みが作れない。
- ・民営化も骨格が示されなければ細かい配慮事項等は検討できない。事務局や責任ある立場の職員が出ずに利害関係者のみで「あり方委員会」の下部組織として、民営化の配慮事項検討部会を設置することはできない。
- ・民営化となった場合にどのように移行していくかというプロセスについては、関係する方々と市が向き合って、時間をかけて取り組まなければならない。
- ・市は民営化することで、新たな保育ニーズに積極的に対応することを私立に押し付けようとしているのか。どのような理由で公立が新たな保育ニーズに対応できないのかを説明してほしい。今後の民営化にも大きく影響してくると思う。
- ・保育連携のための会は良い発想。独立して準備会を立ち上げていけばいい。
- ・耐震対策について、市の考え方が見えてこない。

委員の意見により、市として次回までに下記のことについて示すことになりました。

- ・耐震対策については、粛々と進めるべき最重要課題。現段階での状況を提示する。
- ・公立保育園の民営化を前提として、様々な施策の工程表を提示する。

☆ 会議の開催日については事務局にお問い合わせいただくか、市ホームページをご覧ください。

▽ご意見、ご感想をお待ちしています▽